

岡山県内の補助制度

木造住宅の耐震診断

住宅の現況診断・補強計画についてそれぞれ助成する。

対象
1981(昭和56)年5月31日以前に着工された2階建て以下の木造住宅

料金
一般診断法による…4万2000円/棟
・現況診断では自己負担額1万4000円(原則)、または2000円(原則)
・補強計画では自己負担額1万4000円(原則)
▶県内すべての市町村で実施

木造住宅の耐震改修

耐震診断で、倒壊の危険性があると判断された住宅の耐震改修工事について助成する。

対象
・1981(昭和56)年5月31日以前に建築確認を受け、または工事着手されたもの
・2階建て以下の木造住宅

補助金
市町村によって補助額が異なる。
▶この補助制度を実施する市町村
岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 高梁市 新見市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 和気町 早島町 奈義町 (真庭市、美作市、浅口市、矢掛町、鹿央町、久米南町は4月から実施予定)

木造住宅耐震診断の申し込み・相談窓口

岡山市役所 建築指導課建築企画調整室	086-803-1445(直通)
倉敷市役所 建築指導課	086-426-3501(直通)
津山市役所 建築住宅課	0868-32-2099(直通)
玉野市役所 都市計画課	0863-32-5544(直通)
笠岡市役所 都市計画課	0865-69-2140(直通)
井原市役所 都市建設課	0866-62-9527(直通)
総社市役所 建築住宅課	0866-92-8289(直通)
高梁市役所 都市整備課	0866-21-0237(直通)
新見市役所 都市整備課	0867-72-6118(直通)
備前市役所 都市整備課	0869-64-1834(直通)
瀬戸内市役所 建設課	0869-22-2649(直通)
赤磐市役所 都市建設課	086-955-1487(直通)
真庭市役所 都市住宅課	0867-42-7781(直通)
美作市役所 建設管理課	0868-72-6697(直通)
浅口市役所 都市計画課	0865-44-9044(直通)
和気町役場 都市建設課	0869-93-1127(直通)
早島町役場 建設課都市計画室	086-482-0619(直通)
里庄町役場 農林建設課	0865-64-7214(直通)
矢掛町役場 農林建設課	0866-82-1014(直通)
新庄村役場 産業建設課	0867-56-2628(直通)
鏡野町役場 建設課	0868-54-2989(直通)
勝央町役場 産業建設部	0868-38-3113(直通)
奈義町役場 建設上下水道課	0868-36-4113(直通)
西粟倉村役場 産業建設課	0868-79-2111(代表)
久米南町役場 産業建設課	0867-28-4413(直通)
美咲町役場 建設課	0868-66-2874(直通)
吉備中央町役場 建設課	0866-54-1319(直通)

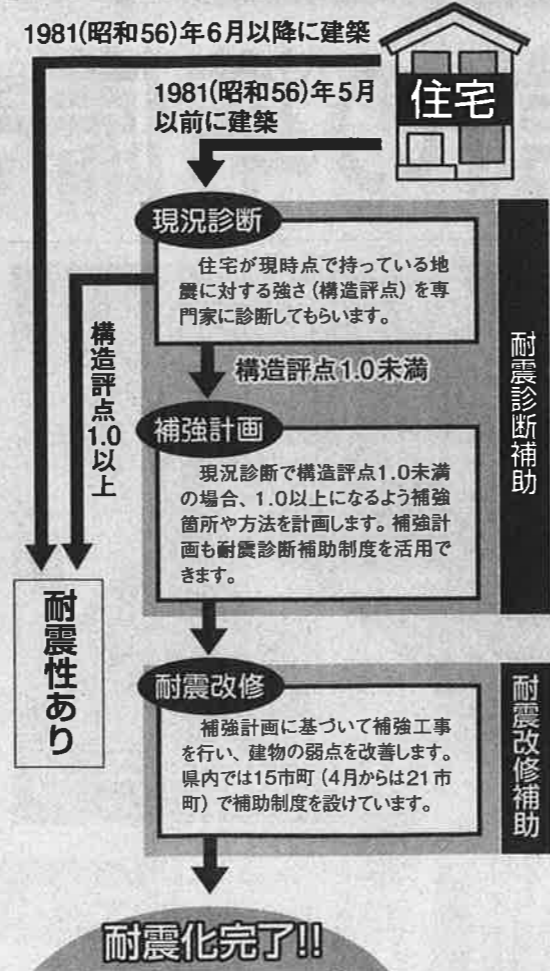
◆◆◆◆ 補助制度以外にもサポートがあります ◆◆◆◆

- 税制**…一定条件を満たす場合、所得税や固定資産税の減税を受けられます。
- 融資**…一定条件を満たす場合、耐震改修費用について、(独)住宅金融支援機構 (<http://www.jhf.go.jp/>) から融資を受けられます。
- 地震保険**…大地震による住宅等の損害を補償します。詳細は(財)日本損害保険協会ホームページ (<http://www.sonpo.or.jp/>)
- 電話相談**…選んだ施工業者とのトラブルや、見積り金額に不安がある時には、(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターの「住まいのダイヤル(0570-016-100)」に相談できます。受け付けは月曜から金曜(休日、年末年始除く)の午前10時～午後5時。詳細はホームページ (<http://www.chord.or.jp/>)

耐震診断 耐震改修 市町村の補助制度活用を

岡山県内の市町村では、住宅の耐震診断や耐震改修を支援する補助制度を設けています。

補助制度を活用した住宅耐震化の流れ



各種制度を紹介
岡山県では耐震化の大切さや補助制度などを分かりやすく紹介した冊子「おかやまの木造住宅の耐震化のすすめ」を作成し、県庁や市町村の相談窓口などで配布しています。県ホームページ (<http://www.pref.okayama.jp/page/detail-116632.html>) でもご覧いただけます。

耐震性高め地震に強い家へ

岡山県内でも過去、1970年の宝永地震、1974年の安政南海地震等を経験しています。1946(昭和21)年の昭和南海地震では震度6を記録し、4〜10分近く揺れたとされています。県庁を中心に死者52人、全壊家屋1200棟に上りました。阪神大震災では、1981(昭和56)年に制定された「新耐震基準」で、今後30年以内に60〜70%程度の確率で東南海・

大地震が起きたとき、あなたの家は大丈夫ですか？ 1995(平成7)年の阪神大震災による直接的な犠牲者は約5500人に上り、このうち約9割は住宅の倒壊、家具の転倒などによる圧迫死であったといわれています。被害を受けた住宅の多くは、1981(昭和56)年以前に建てられた耐震性が不十分なものでした。地震の被害から尊い命を守るために、まず住まいの耐震性を確認し、必要な備えをしておきましょう。(監修・岡山県建築指導課)

東南海・南海地震 岡山の被害想定 大破8000棟以上、液状化懸念も



南海地震が発生すると予想されている可能性が指摘されています。岡山県内では、さらなる大きな被害が出る懸念もあります。東南海・南海地震と東海地震の三つの地震が連動した岡山・三浦地区の民家

冊子を使っておく自己診断

財団法人・日本建築防災協会が編集した冊子「誰でもできるわが家の耐震診断」で、地震に対する建物の耐震性を把握できます。冊子は市町村の耐震相談窓口で無料配布されているほか、同協会のホームページでも確認できます。

自宅の耐震性を確認しよう！
地域の揺れやすさ確認
岡山県の各市町村では、町村も異なります。各地域の防災計画の中で、揺れやすさマップなど地震が発生した場合の地域は、各市町村のホームページの最大震度を予測し、シヤ耐震相談窓口で確認して「揺れやすさマップ」で公表します。自分の住む地域がマップをもとに、建物被害の最大どの程度の震度で揺れるのか、建物全壊棟数率を予測した「地域の危険度」は何か分かります。マップを公開している市町村。

